

令和 2年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：企画・監視担当
 内線：3057
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B32	PM2.5対策事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法			宣言項目		
						分野施策	051143 公害のない安全な地域環境の確保	
1 事業概要			5 事業説明					
大気環境中における微小粒子状物質（PM2.5）の濃度は改善傾向にあるものの環境基準達成率は十分とは言えず県民の関心も高い。そこで平成27年度に整備した大気移動測定車を活用して高濃度の原因究明を行うとともにばい煙発生施設に係るPM2.5実態調査を行うことで発生源対策に必要な情報を収集する。またPM2.5対策として有効な揮発性有機化合物の削減対策を実施することで、PM2.5の濃度をより改善していく。 (1) PM2.5大気移動測定費 2,841千円 (2) PM2.5発生源調査費 12,158千円 (3) 越境移流対策・国際協力費 1,108千円 (4) 揮発性有機化合物対策費 2,010千円			(1) 事業内容 ア PM2.5大気移動測定費 2,841千円 高濃度の事象が発生している場所等に「PM2.5大気移動測定車」を派遣し、1日～数週間単位での測定を実施 イ PM2.5発生源調査費 12,158千円 ばい煙発生施設（3施設×2季節）の排ガスを測定し、PM2.5の質量と成分を詳細調査 ウ 越境移流対策・国際協力費 1,108千円 日本（加須・富士山）、中国（北京・上海）、韓国（済州島）におけるPM2.5の同時採取・分析 エ 揮発性有機化合物対策費 2,010千円 (7) 環境管理事務所による事業所個別指導（100事業所） (4) VOCサポート事業（10件）・アドバイザー事業（3件）、説明会の開催（1回）、リーフレットの配布等 (ウ) 備品（ポータブルオゾン計）購入 (2) 事業計画 ア 発生源調査は、PM2.5に係る国の法制化の動向を見極めつつ、当面の間継続する イ VOC対策を推進することで、光化学オキシダントやPM2.5の汚染状況を改善する (3) 事業効果 PM2.5の年平均値 目標：12.0μg/m3（令和3年度） 実績：12.3μg/m3（平成30年度）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	18,117	諸収入					18,117	△4,556
前年額	22,673	3					22,670	